

令和2年10月分  
最近の雇用情勢

担当 令和2年12月1日(火)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 諸井博之  
地方労働市場情報官 河合芳尚  
業務補佐 手島政志  
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は18か月ぶりに上昇したが、より一層注意する必要がある

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.02倍</b>	対前月 +0.01 ポイント	↗
有効求人数(季節調整値)	⇒	<b>109,860人</b>	対前月 +1.4%	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	<b>108,177人</b>	対前月 +1.3%	↗

・有効求人倍率は18か月ぶりに上昇

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.85倍</b>	対前月 -0.16 ポイント	↘
新規求人数(季節調整値)	⇒	<b>36,572人</b>	対前月 -3.9%	↘
新規求職者数(季節調整値)	⇒	<b>19,764人</b>	対前月 +4.5%	↗

・新規求人倍率は4か月ぶりに低下

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	<b>0.83倍</b>	対前年同月 -0.67 ポイント	↘
----------------	---	--------------	------------------	---

・正社員有効求人倍率は6か月連続で1倍を下回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

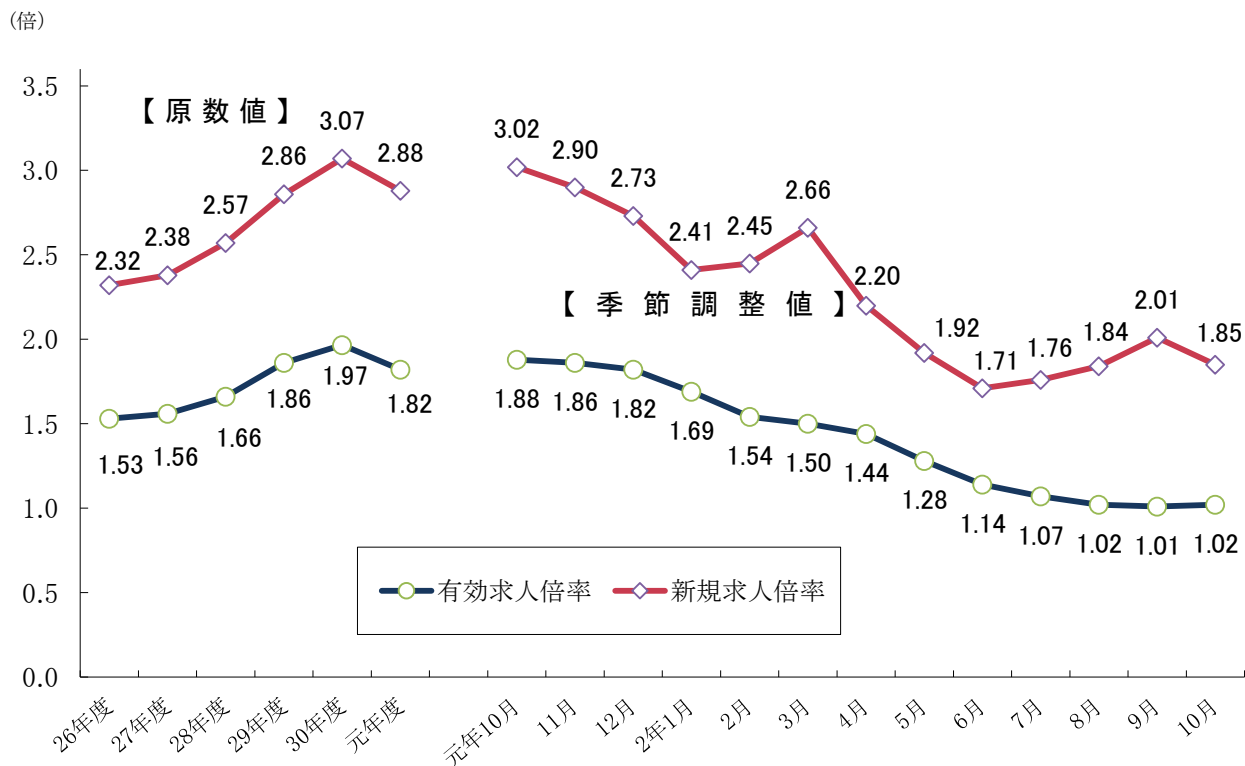
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.04倍</b>	対前月 +0.01 ポイント	↗
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.02倍</b>	対前月 +0.01 ポイント	↗

・東海の有効求人倍率は全国より0.02ポイント低くなっている。

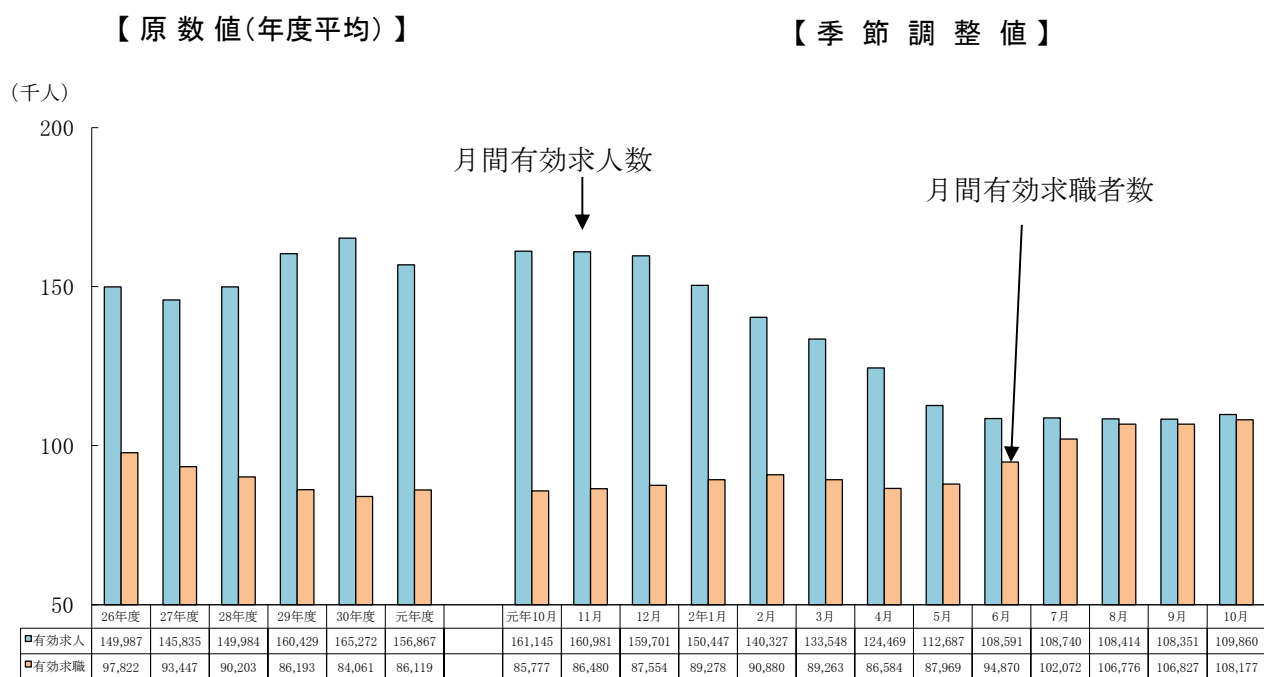
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

## 求人倍率の推移



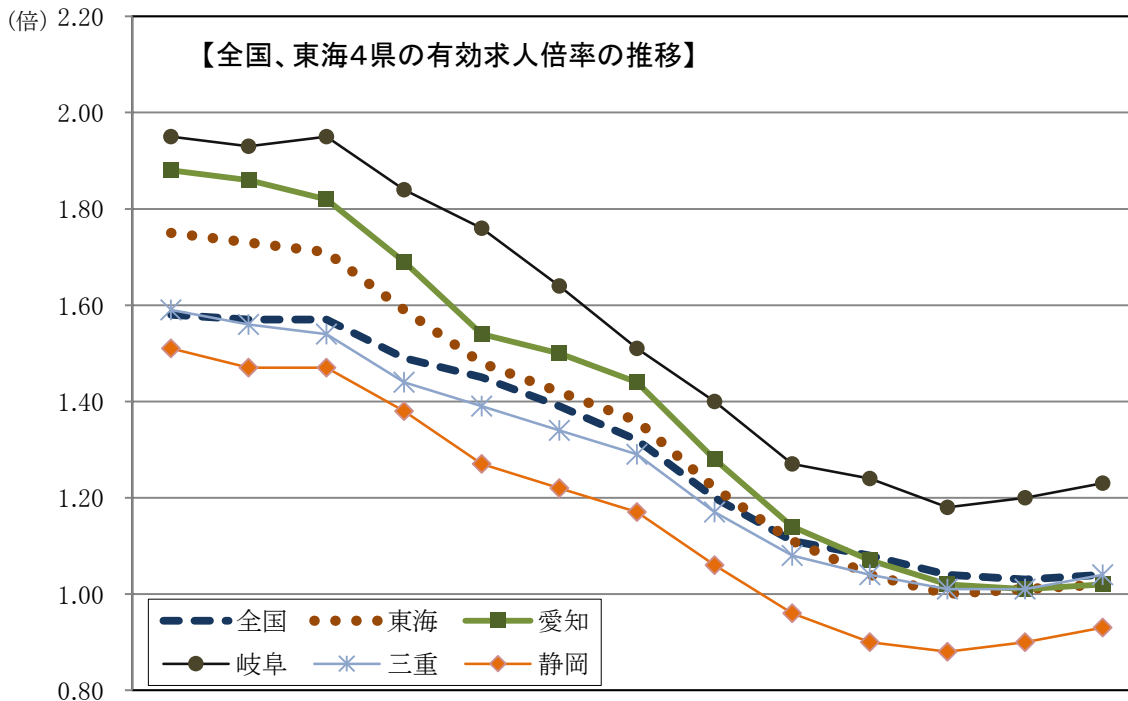
## 月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.04倍  
・前月より0.01ポイント上昇
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.02倍  
・前月より0.01ポイント上昇  
・全国の求人倍率より0.02ポイント低くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.89倍  
・前月より0.12ポイント低下  
・全国の求人倍率(1.82倍)より0.07ポイント高くなっている。



		元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	全国	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04
	東海	1.75	1.73	1.71	1.59	1.48	1.42	1.36	1.22	1.11	1.04	1.00	1.01	1.02
	愛知	1.88	1.86	1.82	1.69	1.54	1.50	1.44	1.28	1.14	1.07	1.02	1.01	1.02
	岐阜	1.95	1.93	1.95	1.84	1.76	1.64	1.51	1.40	1.27	1.24	1.18	1.20	1.23
	三重	1.59	1.56	1.54	1.44	1.39	1.34	1.29	1.17	1.08	1.04	1.01	1.01	1.04
	静岡	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90	0.88	0.90	0.93
新規求人倍率	全国	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82
	東海	2.71	2.63	2.62	2.18	2.26	2.42	1.99	1.84	1.65	1.69	1.80	2.01	1.89
	愛知	3.02	2.90	2.73	2.41	2.45	2.66	2.20	1.92	1.71	1.76	1.84	2.01	1.85
	岐阜	2.80	2.82	3.07	2.25	2.44	2.51	2.07	2.07	1.81	1.93	1.88	2.34	2.24
	三重	2.31	2.23	2.19	2.01	2.09	2.09	1.76	1.79	1.57	1.60	1.76	1.91	1.82
	静岡	2.35	2.25	2.41	1.84	1.90	2.10	1.72	1.61	1.50	1.48	1.69	1.87	1.80

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
東海	1.81	1.78	1.77	1.66	1.55	1.49	1.42	1.27	1.15	1.09	1.04	1.04	1.05	
愛知	1.83	1.81	1.78	1.66	1.54	1.49	1.42	1.27	1.13	1.05	1.01	1.00	1.00	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和元年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和2年10月	令和2年9月	令和元年10月		
全	新規求職申込件数	20,812 件	19,372 件	18,685 件	11.4 %	
	季節調整値	19,764	18,918	18,132		4.5 %
	月間有効求職者数	110,698 人	108,312 人	87,343 人	26.7	
	季節調整値	108,177	106,827	85,777		1.3
	新規求人数	40,225	41,028	57,871	▲ 30.5	
	季節調整値	36,572	38,052	54,803		▲ 3.9
	月間有効求人数	111,958	108,589	162,768	▲ 31.2	
	季節調整値	109,860	108,351	161,145		1.4
	新規求人倍率	1.93 倍	2.12 倍	3.10 倍	▲ 1.17 P	
	季節調整値	1.85	2.01	3.02		▲ 0.16 P
	有効求人倍率	1.01	1.00	1.86	▲ 0.85	
	季節調整値	1.02	1.01	1.88		0.01
	就職件数	4,622 件	4,258 件	5,073 件	▲ 8.9 %	
	就職率	22.2 %	22.0 %	27.2 %	▲ 5.0 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,978 件	12,107 件	11,816 件	9.8 %	
	月間有効求職者数	69,239 人	68,567 人	53,216 人	30.1	
	新規求人数	23,860	25,333	34,215	▲ 30.3	
	月間有効求人数	68,612	66,661	97,551	▲ 29.7	
	新規求人倍率	1.84 倍	2.09 倍	2.90 倍	▲ 1.06 P	
	有効求人倍率	0.99	0.97	1.83	▲ 0.84	
	就職件数	2,369 件	2,191 件	2,787 件	▲ 15.0 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,834 件	7,265 件	6,869 件	14.0 %	
	月間有効求職者数	41,459 人	39,745 人	34,127 人	21.5	
	新規求人数	16,365	15,695	23,656	▲ 30.8	
	月間有効求人数	43,346	41,928	65,217	▲ 33.5	
	新規求人倍率	2.09 倍	2.16 倍	3.44 倍	▲ 1.35 P	
	有効求人倍率	1.05	1.05	1.91	▲ 0.86	
	就職件数	2,253 件	2,067 件	2,286 件	▲ 1.4 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成														
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
元年10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
12月	14,140	12.3	51,199	▲ 9.3	80,858	4.3	158,480	▲ 3.2	3.62	▲ 0.86	1.96	▲ 0.15	4,080	▲ 5.9
2年1月	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2
2月	18,067	1.1	46,165	▲ 21.0	85,791	8.4	141,548	▲ 16.2	2.56	▲ 0.71	1.65	▲ 0.48	4,453	▲ 12.0
3月	18,982	0.9	48,395	▲ 17.3	88,549	7.6	138,302	▲ 18.1	2.55	▲ 0.56	1.56	▲ 0.49	5,439	▲ 7.5
4月	22,734	▲ 2.7	36,684	▲ 31.8	91,078	4.5	125,228	▲ 23.9	1.61	▲ 0.69	1.37	▲ 0.52	3,777	▲ 27.5
5月	19,050	▲ 2.7	33,897	▲ 36.6	92,842	4.0	109,611	▲ 31.6	1.78	▲ 0.95	1.18	▲ 0.62	2,968	▲ 41.3
6月	23,669	38.7	41,334	▲ 28.0	99,974	14.1	107,701	▲ 32.7	1.75	▲ 1.61	1.08	▲ 0.75	3,914	▲ 19.6
7月	21,135	13.2	37,194	▲ 33.9	104,389	20.2	107,587	▲ 34.0	1.76	▲ 1.25	1.03	▲ 0.85	4,169	▲ 16.6
8月	18,025	7.3	33,897	▲ 34.9	106,584	24.7	106,441	▲ 33.9	1.88	▲ 1.22	1.00	▲ 0.88	3,680	▲ 12.3
9月	19,372	5.3	41,028	▲ 27.6	108,312	25.5	108,589	▲ 32.6	2.12	▲ 0.96	1.00	▲ 0.87	4,258	▲ 13.0
10月	20,812	11.4	40,225	▲ 30.5	110,698	26.7	111,958	▲ 31.2	1.93	▲ 1.17	1.01	▲ 0.85	4,622	▲ 8.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和2年10月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	20,812	11.4	40,225	▲ 30.5	110,698	26.7	111,958	▲ 31.2	1.93	▲ 1.17	1.01	▲ 0.85	4,622	▲ 8.9
名古屋	7,994	13.1	19,694	▲ 31.3	41,857	25.2	55,310	▲ 31.9	2.46	▲ 1.60	1.32	▲ 1.11	1,407	▲ 13.9
尾張	5,864	12.9	9,724	▲ 26.5	31,074	24.4	26,404	▲ 28.0	1.66	▲ 0.89	0.85	▲ 0.62	1,351	▲ 10.6
西三河	4,605	7.3	7,448	▲ 30.2	25,576	32.7	20,732	▲ 31.2	1.62	▲ 0.87	0.81	▲ 0.75	1,107	▲ 8.0
東三河	2,349	10.2	3,359	▲ 36.7	12,191	26.0	9,512	▲ 35.3	1.43	▲ 1.06	0.78	▲ 0.74	757	4.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和2年10月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,854	▲ 5.2	3,516	▲ 5.3	3,473	▲ 4.7	338	▲ 4.5	
製造業	4,423	▲ 31.9	3,366	▲ 29.1	3,218	▲ 27.8	1,057	▲ 39.5	
食料品製造業	645	▲ 27.0	341	▲ 9.8	323	▲ 2.1	304	▲ 39.9	
繊維工業	87	▲ 46.6	40	▲ 49.4	38	▲ 50.6	47	▲ 44.0	
木材・木製品製造業	86	▲ 5.5	59	▲ 4.8	59	▲ 4.8	27	▲ 6.9	
印刷・同関連業	68	▲ 37.0	48	▲ 34.2	48	▲ 29.4	20	▲ 42.9	
プラスチック製品製造業	297	▲ 11.1	197	▲ 1.5	191	▲ 1.0	100	▲ 25.4	
窯業・土石製品製造業	197	▲ 39.8	155	▲ 41.3	152	▲ 39.0	42	▲ 33.3	
鉄鋼業	115	▲ 31.1	99	▲ 35.3	99	▲ 33.6	16	▲ 14.3	
金属製品製造業	497	▲ 29.2	420	▲ 26.1	390	▲ 31.3	77	▲ 42.5	
はん用機械器具製造業	402	▲ 35.8	360	▲ 32.7	357	▲ 31.6	42	▲ 53.8	
生産用機械器具製造業	251	▲ 33.6	215	▲ 33.4	210	▲ 27.1	36	▲ 34.5	
電気機械器具製造業	326	▲ 31.1	299	▲ 21.7	285	▲ 15.7	27	▲ 70.3	
情報通信機械器具製造業	23	▲ 53.3	19	▲ 46.2	12	▲ 33.3	4	▲ 100.0	
輸送用機械器具製造業	790	▲ 39.5	672	▲ 38.5	642	▲ 37.3	118	▲ 44.9	
情報通信業	821	▲ 41.5	715	▲ 41.2	664	▲ 44.0	106	▲ 43.3	
情報サービス業	689	▲ 41.5	648	▲ 40.7	608	▲ 43.1	41	▲ 51.8	
運輸業、郵便業	3,784	▲ 24.8	3,023	▲ 22.3	2,811	▲ 22.9	761	▲ 33.4	
卸売業、小売業	4,065	▲ 49.0	2,066	▲ 52.4	1,980	▲ 53.2	1,999	▲ 45.0	
金融業、保険業	268	▲ 14.6	152	▲ 30.9	152	▲ 30.0	116	▲ 23.4	
不動産業、物品賃貸業	522	▲ 38.5	320	▲ 43.4	314	▲ 43.7	202	▲ 28.9	
学術研究、専門・技術サービス業	1,162	▲ 41.3	800	▲ 43.5	782	▲ 42.2	362	▲ 35.8	
宿泊業、飲食サービス業	4,183	▲ 32.3	1,389	▲ 30.2	1,383	▲ 30.3	2,794	▲ 33.2	
生活関連サービス業、娯楽業	1,232	▲ 22.1	665	▲ 23.9	544	▲ 35.7	567	▲ 19.9	
医療、福祉	10,011	▲ 29.7	4,595	▲ 32.9	4,574	▲ 32.8	5,416	▲ 26.7	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,724	▲ 30.1	2,843	▲ 33.7	2,827	▲ 33.7	3,881	▲ 27.2	
サービス業(他に分類されないもの)	4,644	▲ 26.2	2,794	▲ 26.3	2,587	▲ 27.9	1,850	▲ 26.0	
職業紹介・労働者派遣業	1,142	▲ 23.8	908	▲ 18.6	791	▲ 23.2	234	▲ 38.9	
計	40,225	▲ 30.5	23,860	▲ 30.3	22,931	▲ 30.7	16,365	▲ 30.8	
企業規模別	4人以下	1,735	▲ 17.3	1,125	▲ 17.1	1,109	▲ 17.6	610	▲ 17.6
	5～29人	9,116	▲ 17.4	5,879	▲ 19.1	5,840	▲ 18.9	3,237	▲ 14.2
	30～99人	8,384	▲ 29.3	5,274	▲ 26.6	5,141	▲ 27.1	3,110	▲ 33.4
	100～299人	7,166	▲ 30.7	4,657	▲ 27.2	4,336	▲ 29.5	2,509	▲ 36.4
	300～499人	2,984	▲ 19.4	1,753	▲ 28.3	1,675	▲ 29.7	1,231	▲ 2.1
	500～999人	2,573	▲ 36.7	1,378	▲ 43.5	1,301	▲ 43.9	1,195	▲ 26.4
	1,000人以上	8,267	▲ 44.0	3,794	▲ 46.7	3,529	▲ 46.7	4,473	▲ 41.5

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3	
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8	
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0	
30年度	11,654	▲6.3	7,330	▲3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲4.9	3,519	▲10.4	805	▲15.3	
令和元年度	11,595	▲0.5	7,534	2.8	282	▲7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲6.0	754	▲6.3	
元年10月	11,793	▲7.0	7,923	▲5.1	243	▲23.8	2,073	4.3	5,493	▲7.1	3,157	▲9.9	713	▲13.3	
11月	10,108	▲3.3	6,589	▲0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲9.6	682	▲3.3	
12月	9,382	13.8	5,822	16.0	186	6.9	1,747	32.0	3,796	10.2	2,949	11.0	611	8.3	
2年1月	12,825	5.7	8,181	8.4	289	2.1	2,171	23.1	5,594	4.2	3,878	0.2	766	8.0	
2月	11,541	1.6	7,028	7.3	242	▲12.3	1,838	23.3	4,827	3.1	3,829	▲3.6	684	▲17.9	
3月	12,533	4.3	7,778	10.0	254	4.5	2,139	25.7	5,241	4.3	3,789	▲2.0	966	▲10.3	
4月	14,471	5.9	11,325	16.0	543	▲14.6	3,999	44.9	6,608	5.6	2,402	▲21.2	744	▲13.5	
5月	12,626	5.9	9,633	21.2	260	▲24.0	3,849	92.9	5,415	▲1.6	2,398	▲25.3	595	▲21.8	
6月	15,221	40.2	11,112	58.9	281	20.1	5,003	192.6	5,665	14.6	3,278	6.5	831	6.3	
7月	14,046	15.9	10,399	31.5	247	▲11.5	4,824	133.9	5,201	▲4.1	2,850	▲16.6	797	▲0.1	
8月	11,842	8.3	8,261	19.1	189	▲19.2	3,152	86.3	4,820	▲1.4	2,903	▲12.4	678	▲0.4	
9月	12,086	5.5	8,431	11.8	213	▲12.0	3,025	68.2	5,066	▲6.2	2,924	▲7.9	731	▲1.5	
10月	12,956	9.9	9,122	15.1	257	5.8	3,176	53.2	5,541	0.9	3,045	▲3.5	789	10.7	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
平成														
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲11.0	46.1	▲1.0
令和元年度	76,163	▲3.7	52,302	1.7	1.46	▲0.08	25,440	▲5.9	48.2	0.5	2,099	▲11.3	44.7	▲1.4
元年10月	79,504	▲1.1	53,132	0.9	1.50	▲0.03	28,073	▲0.4	48.5	▲0.5	2,322	▲9.2	45.8	▲1.2
11月	78,906	▲1.9	51,599	1.5	1.53	▲0.05	25,693	▲2.0	48.8	1.0	2,007	▲16.7	44.0	▲3.3
12月	75,975	▲4.2	49,304	3.4	1.54	▲0.12	23,700	▲11.4	46.3	▲1.1	1,805	▲14.3	44.2	▲4.3
2年1月	71,774	▲9.0	50,689	5.7	1.42	▲0.23	22,461	▲17.8	47.5	▲0.3	1,620	▲16.8	45.9	▲2.5
2月	69,037	▲14.8	52,423	7.9	1.32	▲0.35	23,477	▲16.3	50.9	2.9	1,948	▲14.1	43.7	▲1.1
3月	67,810	▲16.5	54,369	7.6	1.25	▲0.36	22,900	▲16.4	47.3	0.4	2,147	▲8.9	39.5	▲0.6
4月	63,194	▲20.6	56,130	7.0	1.13	▲0.39	18,615	▲28.2	50.7	2.5	1,657	▲29.6	43.9	▲1.3
5月	55,807	▲28.2	57,897	8.5	0.96	▲0.50	17,842	▲31.8	52.6	3.7	1,316	▲43.0	44.3	▲1.4
6月	55,464	▲28.2	62,364	19.5	0.89	▲0.59	20,617	▲23.1	49.9	3.2	1,565	▲27.0	40.0	▲4.0
7月	55,581	▲29.8	65,981	24.7	0.84	▲0.66	18,473	▲32.9	49.7	0.8	1,675	▲28.1	40.2	▲6.4
8月	55,148	▲29.6	67,639	28.8	0.82	▲0.67	17,742	▲30.4	52.3	3.3	1,560	▲19.8	42.4	▲3.9
9月	56,424	▲28.4	68,395	29.8	0.82	▲0.68	21,093	▲22.1	51.4	3.6	1,779	▲21.0	41.8	▲4.2
10月	57,502	▲27.7	69,076	30.0	0.83	▲0.67	19,476	▲30.6	48.4	▲0.1	1,923	▲17.2	41.6	▲4.2

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。  
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前年同期差	
平成27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
元年10月	3.02	0.12	1.88	▲ 0.01	89	20.3	2.1	0.3
11月	2.90	▲ 0.12	1.86	▲ 0.02				
12月	2.73	▲ 0.17	1.82	▲ 0.04				
2年1月	2.41	▲ 0.32	1.69	▲ 0.13	77	16.7	1.8	0.2
2月	2.45	0.04	1.54	▲ 0.15				
3月	2.66	0.21	1.50	▲ 0.04				
4月	2.20	▲ 0.46	1.44	▲ 0.06				
5月	1.92	▲ 0.28	1.28	▲ 0.16	97	21.3	2.3	0.4
6月	1.71	▲ 0.21	1.14	▲ 0.14				
7月	1.76	0.05	1.07	▲ 0.07				
8月	1.84	0.08	1.02	▲ 0.05	130	62.5	3.0	1.1
9月	2.01	0.17	1.01	▲ 0.01				
10月	1.85	▲ 0.16	1.02	0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前月差	
平成27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 2.4	2.4	0.0
元年10月	2.43	0.08	1.58	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.38	▲ 0.05	1.57	▲ 0.01	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2
12月	2.44	0.06	1.57	0.00	145	▲ 8.8	2.2	0.0
2年1月	2.04	▲ 0.40	1.49	▲ 0.08	159	▲ 4.2	2.4	0.2
2月	2.22	0.18	1.45	▲ 0.04	159	1.9	2.4	0.0
3月	2.26	0.04	1.39	▲ 0.06	176	1.1	2.5	0.1
4月	1.85	▲ 0.41	1.32	▲ 0.07	189	7.4	2.6	0.1
5月	1.88	0.03	1.20	▲ 0.12	198	20.0	2.9	0.3
6月	1.72	▲ 0.16	1.11	▲ 0.09	195	20.4	2.8	▲ 0.1
7月	1.72	0.00	1.08	▲ 0.03	197	26.3	2.9	0.1
8月	1.82	0.10	1.04	▲ 0.04	206	31.2	3.0	0.1
9月	2.02	0.20	1.03	▲ 0.01	210	25.0	3.0	0.0
10月	1.82	▲ 0.20	1.04	0.01	215	31.1	3.1	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」



表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和2年10月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	156	417	60	298	125	12	2.60	1.40
専門的・技術的職業	7,994	22,912	2,392	12,416	2,484	488	3.34	1.85
開発技術者	397	1,244	152	716	217	14	2.61	1.74
製造技術者	260	685	318	1,444	144	24	0.82	0.47
建築・土木技術者等	986	2,717	91	445	106	25	10.84	6.11
情報処理・通信技術者	746	2,144	306	1,657	458	25	2.44	1.29
その他の技術者	39	112	13	87	36	4	3.00	1.29
医師・薬剤師等	143	487	45	200	25	5	3.18	2.44
保健師、助産師、看護師	1,639	5,016	376	1,874	295	116	4.36	2.68
医療技術者	714	1,868	99	560	75	28	7.21	3.34
その他の保健医療	393	887	84	512	53	20	4.68	1.73
社会福祉の専門的職業	1,989	5,561	358	1,751	511	152	5.56	3.18
美術家、デザイナー等	70	248	184	1,175	150	12	0.38	0.21
その他の専門的職業	618	1,943	366	1,995	414	63	1.69	0.97
事務的職業	3,156	8,339	4,739	24,479	7,237	908	0.67	0.33
一般事務員	2,106	5,716	4,049	21,490	5,391	682	0.52	0.27
会計事務員	275	709	228	1,164	602	77	1.21	0.61
生産関連事務員	223	685	135	605	359	62	1.65	1.13
営業・販売関連事務員	307	756	232	1,259	716	54	1.32	0.60
外勤事務員	32	50	2	5	17	2	16.00	10.00
運輸・郵便事務	157	307	42	111	78	17	3.74	2.77
事務用機器操作の職業	56	116	51	313	74	14	1.10	0.37
販売の職業	2,554	8,794	1,120	5,927	1,389	188	2.28	1.48
商品販売の職業	1,280	4,394	668	3,714	505	109	1.92	1.18
販売類いの職業	52	118	19	102	25	4	2.74	1.16
営業の職業	1,222	4,282	433	2,111	859	75	2.82	2.03
サービスの職業	9,462	26,057	1,722	8,306	2,095	617	5.49	3.14
家庭生活支援サービス	31	152	9	28	8	1	3.44	5.43
介護サービスの職業	3,654	10,864	557	2,466	621	222	6.56	4.41
保健医療サービス	449	1,124	99	449	236	71	4.54	2.50
生活衛生サービス	592	1,923	87	558	76	21	6.80	3.45
飲食物調理の職業	2,578	5,694	473	2,250	616	182	5.45	2.53
接客・給仕の職業	1,731	5,292	294	1,675	230	52	5.89	3.16
居住施設・ビルの管理	163	321	89	308	224	40	1.83	1.04
その他のサービス	264	687	114	572	84	28	2.32	1.20
保安の職業	1,495	3,586	130	483	313	99	11.50	7.42
農林漁業の職業	156	381	104	506	137	55	1.50	0.75
生産工程の職業	3,522	10,040	2,223	12,921	3,031	680	1.58	0.78
生産設備(金属)	57	134	27	175	48	6	2.11	0.77
生産設備(金属除く)	62	153	21	103	61	13	2.95	1.49
生産整備(機械)	11	45	29	186	22	4	0.38	0.24
金属材料製造等	924	2,525	401	1,938	805	183	2.30	1.30
製品製造・加工処理	904	2,401	320	1,793	914	241	2.83	1.34
機械組立の職業	587	1,182	878	5,706	365	62	0.67	0.21
機械整備・修理の職業	458	2,033	121	475	191	39	3.79	4.28
製品検査(金属)	86	244	54	377	98	24	1.59	0.65
製品検査(金属除く)	100	278	51	298	140	43	1.96	0.93
機械検査の職業	64	260	174	1,070	150	32	0.37	0.24
生産関連・生産類似	269	785	147	800	237	33	1.83	0.98
輸送・機械運転の職業	3,455	8,731	874	3,693	1,161	327	3.95	2.36
鉄道運転の職業	-	-	-	3	-	-	-	-
自動車運転の職業	3,013	7,533	629	2,523	890	265	4.79	2.99
船舶・航空機運転	1	4	2	8	-	-	0.50	0.50
その他の輸送の職業	153	457	173	820	161	34	0.88	0.56
定置・建設機械運転	288	737	70	339	110	28	4.11	2.17
建設・採掘の職業	2,124	5,935	198	882	350	115	10.73	6.73
建設躯体工事の職業	416	1,209	37	111	32	13	11.24	10.89
建設の職業	595	1,644	50	281	132	33	11.90	5.85
電気工事の職業	361	1,029	57	240	80	26	6.33	4.29
土木の職業	748	2,040	53	247	103	41	14.11	8.26
採掘の職業	4	13	1	3	3	2	4.00	4.33
運搬・清掃等の職業	3,048	8,423	2,775	17,208	2,888	733	1.10	0.49
運搬の職業	1,052	2,667	532	2,542	1,086	194	1.98	1.05
清掃の職業	1,152	3,148	418	1,965	908	258	2.76	1.60
包装の職業	125	334	29	172	147	54	4.31	1.94
その他の運搬等の職業	719	2,274	1,796	12,529	747	227	0.40	0.18
分類不能の職業	-	-	4,420	22,782	-	-	-	-
(IT関連計)	1,265	3,717	640	3,642	897	81	1.98	1.02
(福祉関連計)	6,974	20,691	1,161	5,384	1,350	458	6.01	3.84
(うち介護関連小計)	4,954	14,637	729	3,166	1,003	328	6.80	4.62
合 計	37,122	103,615	20,757	110,369	21,210	4,222	1.79	0.94
年齢別								
19歳以下	516	1,388	235	1,181	219	93	2.20	1.18
20歳～24歳	3,363	9,253	1,529	7,875	1,559	331	2.20	1.17
25歳～29歳	5,086	14,611	2,315	12,452	2,135	403	2.20	1.17
30歳～34歳	4,227	12,716	1,937	10,947	1,786	336	2.18	1.16
35歳～39歳	4,215	11,843	1,988	10,568	1,920	396	2.12	1.12
40歳～44歳	4,019	11,105	2,020	10,892	2,355	479	1.99	1.02
45歳～49歳	3,988	11,233	2,230	12,485	2,869	551	1.79	0.90
50歳～54歳	3,436	9,924	1,931	11,112	2,827	497	1.78	0.89
55歳～59歳	2,873	8,699	1,620	9,761	2,143	368	1.77	0.89
60歳～64歳	2,126	7,023	1,645	11,149	1,707	383	1.29	0.63
65歳以上	3,273	5,820	3,307	11,947	1,690	385	0.99	0.49

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適 用 状 況								給 付 状 況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5		
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9		
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6		
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1		
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6		
元年10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3		
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3		
12月	118,943	1.1	32,522	▲ 6.9	29,596	▲ 5.1	2,932,580	1.6	4,451	14.9	4,275	13.0	19,867	4.8		
2年1月	119,110	1.1	31,361	▲ 11.1	41,787	▲ 1.1	2,922,057	1.5	5,659	1.6	4,492	10.1	20,063	5.6		
2月	119,323	1.1	35,174	▲ 7.0	34,752	▲ 3.5	2,922,804	1.5	5,368	2.6	4,741	2.5	19,373	7.0		
3月	119,469	1.2	35,768	▲ 6.4	39,762	1.2	2,918,686	1.4	6,206	21.5	4,391	12.8	19,798	10.8		
4月	119,923	1.4	57,920	▲ 14.7	79,298	7.5	2,902,454	1.0	9,282	18.8	4,519	24.1	18,879	8.0		
5月	120,267	1.5	58,082	▲ 30.4	39,942	▲ 3.9	2,919,511	0.2	9,489	19.4	8,108	17.4	22,783	12.1		
6月	120,509	1.5	56,930	7.2	37,546	1.5	2,938,373	0.1	10,039	80.9	7,465	49.8	26,327	30.3		
7月	120,692	1.5	44,824	4.0	39,151	▲ 9.3	2,943,914	0.3	8,786	42.0	9,095	78.7	30,357	41.4		
8月	120,909	1.7	28,628	▲ 20.3	31,935	▲ 14.5	2,940,957	0.2	7,294	34.8	7,920	42.6	32,625	51.6		
9月	120,701	1.8	29,269	▲ 16.7	34,215	▲ 9.2	2,935,799	0.3	6,814	16.5	6,925	54.4	32,977	53.0		
10月	120,823	1.9	35,692	▲ 17.0	40,813	▲ 7.3	2,930,209	0.1	7,489	17.1	6,054	16.0	31,236	46.0		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月以降は「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

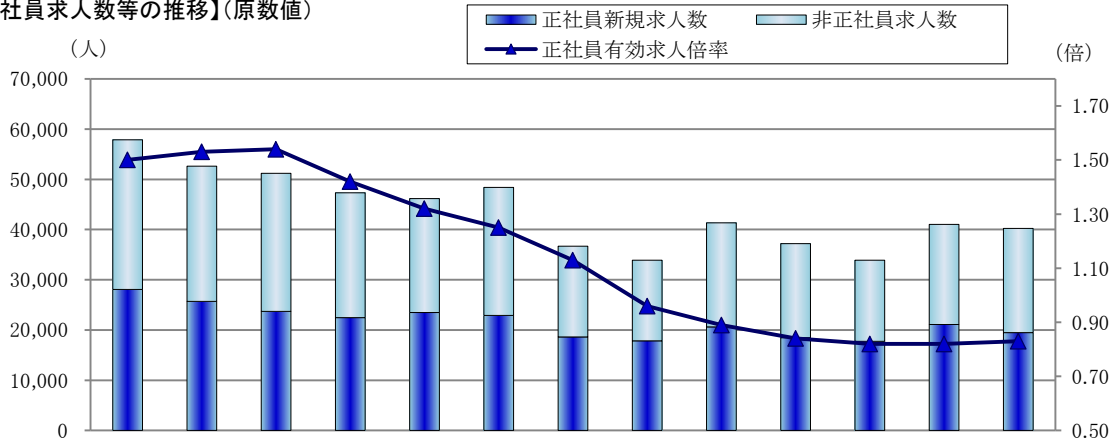
		令和2年10月	前年比	前々年比	令和元年10月	平成30年10月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	20,812	11.4	3.9	18,685	20,034	
	うち常用(パートを除く)	12,956	9.9	2.2	11,793	12,677	
	主要態様	事業主都合	3,176	53.2	59.8	2,073	1,988
		自己都合	5,541	0.9	▲ 6.2	5,493	5,910
		在職者	3,045	▲ 3.5	▲ 13.1	3,157	3,503
		無業者	789	10.7	▲ 4.0	713	822
	月間有効求職者数	110,698	26.7	29.1	87,343	85,776	
	新規求人数	40,225	▲ 30.5	▲ 30.1	57,871	57,517	
	月間有効求人数	111,958	▲ 31.2	▲ 32.8	162,768	166,648	
	就職件数	4,622	▲ 8.9	▲ 15.0	5,073	5,436	
雇用保険関係	資格取得者数	35,692	▲ 17.0	▲ 23.4	42,983	46,587	
	資格喪失者数	40,813	▲ 7.3	▲ 12.2	44,033	46,482	
	月末被保険者数	2,930,209	0.1	2.0	2,926,460	2,874,107	
	受給者実人員	31,236	46.0	46.4	21,393	21,339	

参考1 正社員求人の状況

(P7-表6)

- 「正社員新規求人数」 19,476人 前年同月28,073人 30.6%減  
 ・15か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は48.4%で前年同月より0.1ポイント低下。  
 ・「正社員有効求人倍率」 0.83倍 前年同月1.50倍 0.67ポイント低下  
 ・「非正社員新規求人数」 20,749人 前年同月29,798人 30.4%減 (12か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



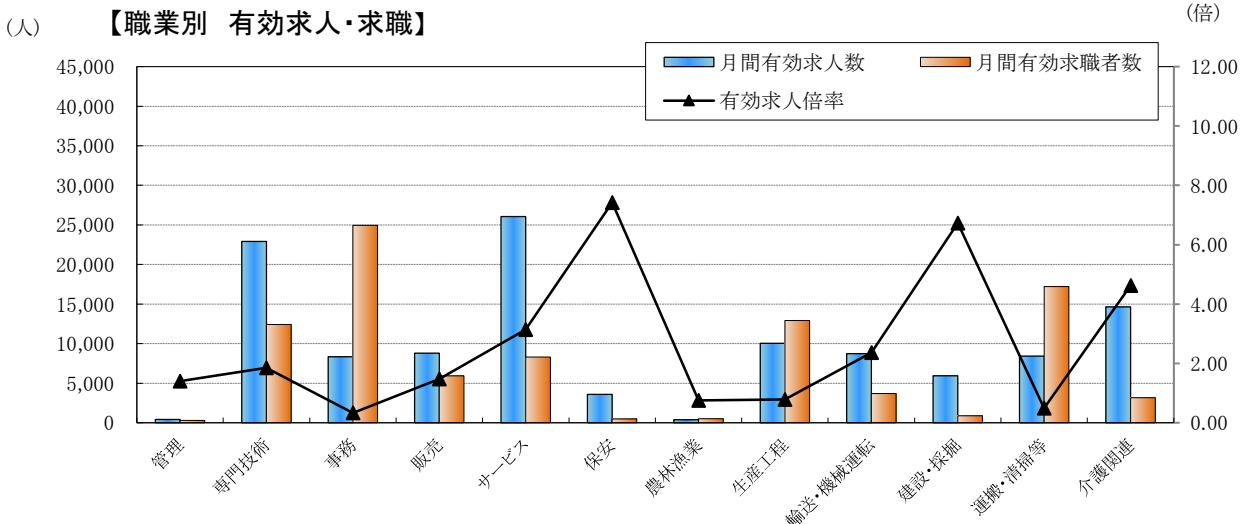
	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
正社員新規求人数	28,073	25,693	23,700	22,461	23,477	22,900	18,615	17,842	20,617	18,473	17,742	21,093	19,476
正社員求人割合	48.5	48.8	46.3	47.5	50.9	47.3	50.7	52.6	49.9	49.7	52.3	51.4	48.4
正社員有効求人倍率	1.50	1.53	1.54	1.42	1.32	1.25	1.13	0.96	0.89	0.84	0.82	0.82	0.83
正社員求人への就職件数	2,322	2,007	1,805	1,620	1,948	2,147	1,657	1,316	1,565	1,675	1,560	1,779	1,923
正社員就職割合	45.8	44.0	44.2	45.9	43.7	39.5	43.9	44.3	40.0	40.2	42.4	41.8	41.6

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和2年10月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



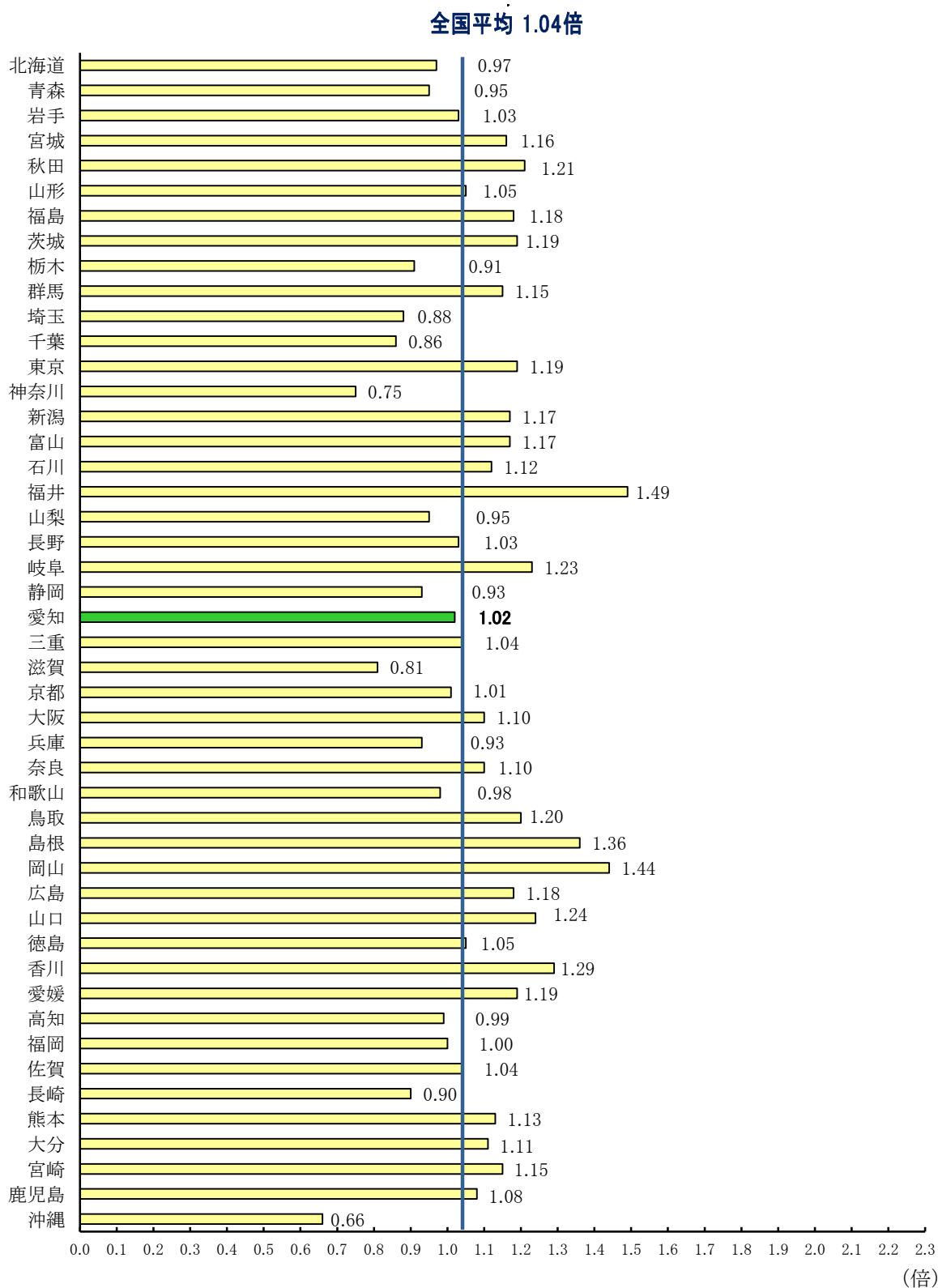
職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	103,615	417	22,912	8,339	8,794	26,057	3,586	381	10,040	8,731	5,935	8,423
月間有効求職者数	110,369	298	12,416	24,947	5,927	8,306	483	506	12,921	3,693	882	17,208
有効求人倍率	0.94	1.40	1.85	0.33	1.48	3.14	7.42	0.75	0.78	2.36	6.73	0.49

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和2年10月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」